

平成18年12月期 中間決算短信(連結)



平成18年8月21日

会社名 中央化学株式会社
 コード番号 7895
 (URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 渡辺 信

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長
 氏名 永田 修

TEL (048) 540-2624

決算取締役会開催日 平成18年8月21日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	41,281	(△0.9)	341	(△50.2)	133	(△82.1)
17年6月中間期	41,645	(8.0)	685	(117.1)	744	(263.9)
17年12月期	89,305		2,116		2,504	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	△413	(-)	△24	84	-	-
17年6月中間期	△3,548	(-)	△193	38	-	-
17年12月期	△2,892		△160	23	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年6月中間期 一百万円 17年6月中間期 一百万円 17年12月期 一百万円

2. 期中平均株式数(連結)

18年6月中間期 16,649,420株 17年6月中間期 18,349,420株 17年12月期 18,218,651株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年6月中間期	67,927	26,211	37.3	1,519	78			
17年6月中間期	70,231	27,361	39.0	1,491	13			
17年12月期	71,344	26,051	36.5	1,563	10			

(注) 期末発行済株式数(連結)

18年6月中間期 16,649,420株 17年6月中間期 18,349,420株 17年12月期 16,649,420株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年6月中間期	457	△979	684	4,080				
17年6月中間期	201	△73	167	5,469				
17年12月期	2,951	△1,856	△2,364	3,938				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	91,000	1,000	100			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円01銭

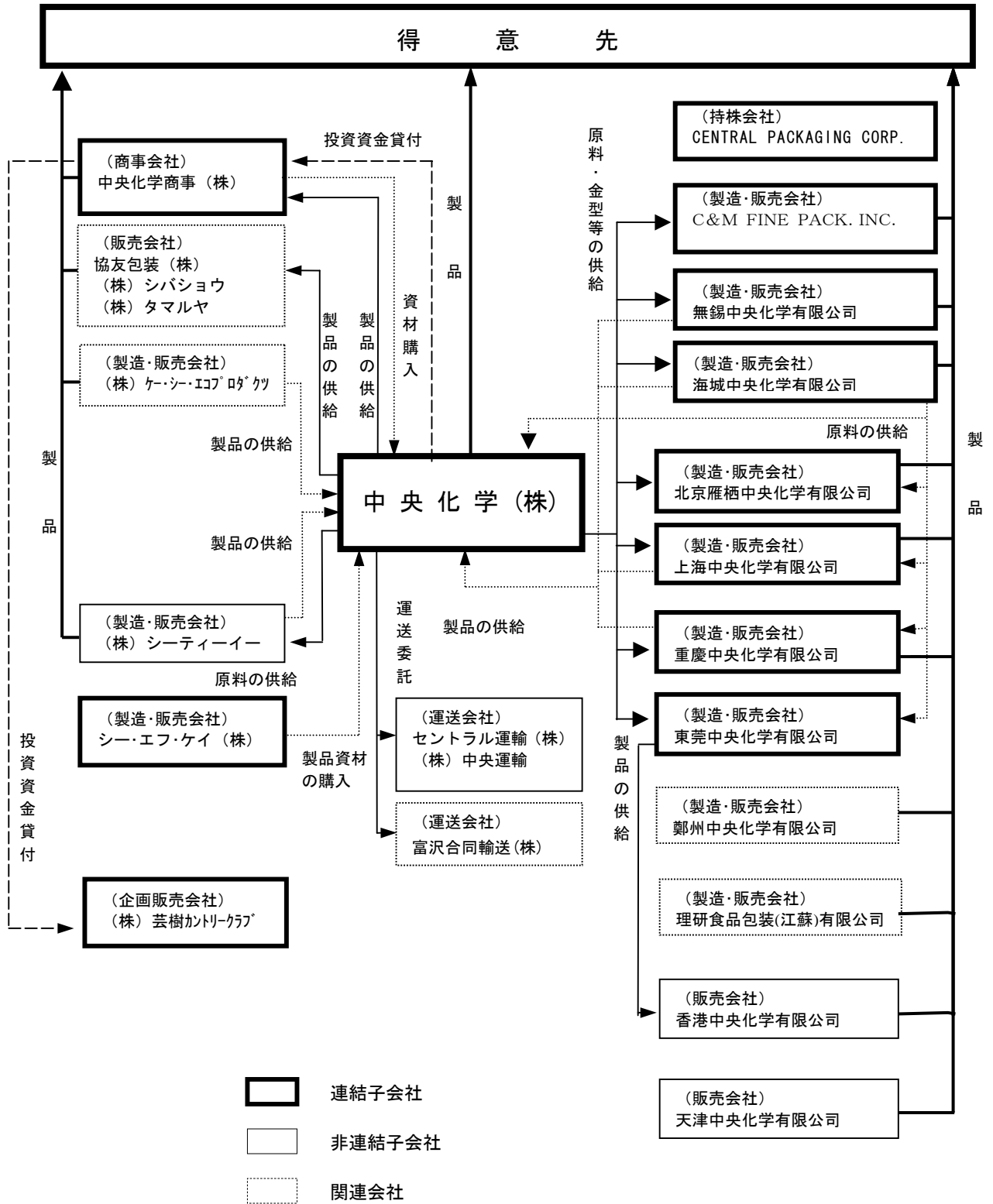
上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

I. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 16 社及び関連会社 7 社で構成され、合成樹脂製簡易食品容器及び関連商・製品の製造並びに販売事業を主な事業内容としております。



II. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「プラスチック製食品包装容器の製造・販売を通じ人々の食文化の向上」に努めております。また、同業他社よりもいち早く海外事業活動を展開していることで、お客様のグローバルなご要望にお応え出来る企業グループ体制を確立しております。

さらに、社是である「全員創意」のもとで、市場にマッチした新素材・新製品の開発を積極的に行い、「Eat Emotion, Eat Ecology, Eat Economy, (食の感動を創り出し、環境に優しく、経済性に富んだ製品・サービスを提供する)」の「スリーE宣言と実践」をモットーに、「生活と文化をサポートするグローバルインダストリー」として、お客様と共に歩んでまいります。

2. 利益分配に関する基本方針

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実と将来の事業展開に役立てたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

平成17年3月30日付役員異動による社長交代を機に、創業以来続いてきました創業社長による所謂「オーナー型経営」から、各部門ごとの自主独立をベースにした「組織型経営」への移行を目指してまいります。

新体制下の中期経営指標として、平成19年度売上高1,200億円・経常利益60億円（経常利益率5.0%）を目標に掲げチャレンジしてまいります。

4. 中長期的な経営戦略

食関連メーカーとしての原点ともいえるべき人体ならびに環境への配慮を忘れることなく「安心」と「安全」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取り組んでおります。

(1) 新素材・新製品開発

生分解性プラスチックをはじめとした環境対応型及び省資源型素材の開発並びにその製品化に注力してまいります。

(2) 環境対策

容器包装リサイクル法に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築等、環境保全への取り組みを進めてまいります。

(3) 製造原価低減

海外市場を始めとしたグローバルなネットワークを通じて安価原材料・製品の調達、子会社シー・エフ・ケイ株式会社における原反から製品までの一貫生産、連続操業体制の確立、外注政策見直しなどを推進してまいります。

また、製品を軽量化することにより、環境への配慮及び製造コスト削減に努めてまいります。

(4) 物流費低減

物流業務のアウトソーシング化と物流効率化により、物流費の大幅削減を進めてまいります。

(5) 新規市場・新規ユーザーの開拓

お客様のニーズをいち早くキャッチ出来る営業体制・製品開発体制を確立し、また、新規マーケットの開拓についても、更なる営業力の強化を図ってまいります。

(6) 積極的な海外展開

米国においては、C & M社の増産・拡販体制の確立と、米国株式市場への株式公開準備を進めてまいります。中国においては、黒字の定着化と拡大、安価原材料・製品の調達等、多面的な活用を確立してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループは中長期的な戦略に基づき、「安心」と「安全」を重視しながら、近年続いている原材料価格高騰などへの対応として次の課題に取り組んでおります。

- (1) 中食市場向け製品の拡販と製品軽量化ニーズへの対応
- (2) 製品販売価格の是正
- (3) 製造原価の低減
- (4) 物流費の削減

6. 内部統制システムの整備の状況

別途開示しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載のとおりであります。

7. その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

中央化学商事(株)と代表取締役会長である渡辺浩二氏との間で、中央化学商事(株)の(株)芸樹カントリークラブに対する貸付金等に損失が生じた場合、渡辺浩二氏が損失を負担する旨の契約があります。

Ⅲ. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加などに支えられ、堅調に推移しましたが、原油価格の高騰は依然衰えをみせておらず、景気の先行きについては、不安材料を払拭しきれない状況が続いております。

当社は、このような状況の中、原油価格高騰による原材料価格アップの影響を受け、更には昨年の製品価格の値上等により失った市場シェアを、新製品投入等の拡販攻勢で奪回すべく計画しておりましたが、軽量素材への転換に対する同業他社の攻勢や、当社の新製品投入の遅れなどからシェア回復には至らず、新市場の獲得も十分な成果をあげることが出来ませんでした。

一方、米国経済は、個人消費や設備投資にやや減速感が見られるものの、景気拡大は堅調に推移しております。このような状況の中、設備投資により生産能力は向上しましたが、大口得意先からの受注の減少等もあり、売上高は昨年とほぼ同水準で推移しました。また、原油価格の高騰により輸送コスト及び原材料価格が上昇するなど、大きく影響を受けました。

中国は、設備投資の増加が続き、景気は一段と加速して推移しましたが、一方で、歯止めのかからない貿易摩擦という対外的な問題は引き続き懸案となっております。このような状況の中、原油価格高騰による影響を受けましたが、中国子会社における中国国内売上は、依然、伸長率2桁台という順調な増加が続き、操業率向上による業績改善が進んでおります。

この結果、当中間連結会計期間は、売上高が41,281百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益133百万円（前年同期比82.1%減）となりました。連結中間純利益については、期間損益の適正化及び財務体質健全化のために過年度分の役員退職慰労金相当額322百万円と棚卸資産処分損等203百万円を特別損失に計上したことにより、413百万円の間接純損失（前年同期は純損失3,548百万円）となりました。

(2) 通期の業績見通し

下半期のわが国経済は、設備投資が引き続き増加すると予想されるものの、原油価格の高騰が続き、輸出も減速感が見え始めるなど、景気は緩やかな減速傾向を辿ると予想されます。

このような状況下、当社グループでは、生産面では老朽化設備の新鋭機への切替・合理化投資・環境整備等が進み、また、営業面でも新素材・新製品の投入が本格化し、業績拡大を見込んでおりますが、上半期の遅れを挽回するまでには至らず、通期連結業績は、売上高91,000百万円、経常利益1,000百万円を見込んでおります。なお、当期純利益については、役員退職慰労引当金の過年度相当分等を特別損失に計上したこともあり100百万円の純利益を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収増が2,835百万円ある一方で、仕入債務の減少2,202百万円や在庫増390百万円、法人税等の支払639百万円等があり、457百万円（前年同期比255百万円増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に954百万円、貸付金の支出30百万円などの結果、979百万円（前年同期比906百万円増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加が1,812百万円ある一方、長期借入金の返済865百万円等があり、684百万円（前年同期比517百万円増）の収入となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、4,080百万円となり前連結会計年度末に比べ142百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 6 月中間期	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 6 月中間期
自己資本比率 (%)	41.4	39.0	36.5	37.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	35.8	31.7	27.8
債務償還年数 (年)	5.2	43.3	6.1	20.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.1	1.1	7.2	3.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- ※ 中間期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを2倍にして算出しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をしております。なお、下記事項のうち将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料高騰のリスク

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としたプラスチック製食品包装容器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料等のコストが膨らみ当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争等のリスク

当業界は、供給能力過剰な状況にあり、当社製品の主要取引先である食品流通・加工及び小売業界からの強力な値下げ要請による価格競争となって、それを社内合理化等で吸収できない場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候不順やライフスタイルの変動によるリスク

当社グループの売上げは、弁当・惣菜等中食市場向けの食品容器が半数近くを占めております。これらの製品の需要は、平日はもとより行楽シーズンにおける天候に左右されやすい状況にあります。また、少子高齢化や共働き等消費者のライフスタイルが密接に関与しております。これら、短期的には天候不順、中期的には消費者のライフスタイルの変動が、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産・製造物責任・法規制等のリスク

当社グループの事業運営上、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じたり、法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動のリスク

当社グループの事業運営上、外国通貨での輸出・輸入取引が存在します。一部取引については、先物為替予約等による為替リスクヘッジに努めておりますが、予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 海外事業展開のリスク

当社は、北米およびアジア地域に現地法人を設立し事業展開しておりますが、それぞれの国や地域において、環境の違いに基づく労働争議、電力・水・輸送等インフラ部分での障害、戦争・テロおよび治安の悪化、伝染病等衛生上の問題、などの発生があった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 当社会長である渡辺浩二氏への依存

当社創業以来グループ経営全般にわたって、その舵取りは、創業者である渡辺浩二氏の強力なリーダーシップに依存するところ極めて大であります。

渡辺浩二氏は、海外展開を含め当社グループの事業展開・経営戦略策定等に深く関わっております。現在、グループ全社を挙げて、組織的経営への移行をすすめておりますが、その移行途上において、渡辺浩二氏の突然の経営離脱があった場合、または同氏が所有する当社株式について、相続その他の事由等により異動があった場合、当社グループの事業運営等に影響を与える可能性があります。

(8) 天災地変によるリスク

当社グループは、日本国内での事業展開はもとより、海外においても事業展開しており、また、一部原材料についてはこれらの地域以外からの輸入調達も実施しております。万が一、当社グループが事業展開している地域や原材料の調達をおこなっている地域において、地震や台風その他の自然災害が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 貸倒れのリスク

当社グループの取引先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 退職給付債務

当社の年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提等に変更が生じた場合、あるいは、年金制度の変更による未認識の過去勤務債務の発生等があった場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 有価証券投資のリスク

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に長期保有目的での有価証券投資をおこなっております。当社保有株式の価格変動が、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

IV. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	5,561,695		6,950,837		5,419,475	
受取手形及び売掛金	14,398,925		14,489,539		17,174,138	
たな卸資産	13,666,242		13,785,823		13,363,821	
繰延税金資産	395,131		435,953		501,034	
その他	2,273,757		3,109,135		2,533,763	
貸倒引当金	△283,067		△300,822		△290,360	
流動資産合計	36,012,685	53.0	38,470,466	54.8	38,701,873	54.2
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	9,985,203		9,181,513		9,294,368	
機械装置及び運搬具	5,226,370		5,916,341		5,771,738	
土地	5,110,755		5,103,657		5,114,870	
建設仮勘定	705,567		867,832		1,887,523	
その他	1,162,614		1,302,506		1,165,908	
有形固定資産合計	22,190,511	32.7	22,371,851	31.9	23,234,408	32.6
無形固定資産						
連結調整勘定	14,317		38,951		26,634	
その他	593,237		577,838		603,670	
無形固定資産合計	607,554	0.9	616,789	0.9	630,305	0.9
投資その他の資産						
投資有価証券	1,736,301		1,538,787		1,810,664	
長期貸付金	247,189		288,946		261,116	
更生債権等	9,484,250		9,507,290		9,546,629	
繰延税金資産	3,597,075		3,622,487		3,492,330	
長期未収入金	629,183		599,471		613,207	
その他	1,288,680		848,681		882,540	
貸倒引当金	△7,865,645		△7,636,144		△7,830,759	
投資その他の資産合計	9,117,035	13.4	8,769,520	12.4	8,775,729	12.3
固定資産合計	31,915,102	47.0	31,758,161	45.2	32,640,443	45.8
III 繰延資産						
社債発行費	—		2,666		2,666	
繰延資産合計	—	0.0	2,666	0.0	2,666	0.0
資産合計	67,927,787	100.0	70,231,294	100.0	71,344,983	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	17,136,630		18,695,733		20,097,932	
短期借入金	13,276,402		10,674,176		11,894,455	
社 債	500,000		—		—	
未 払 金	3,012,100		3,412,535		3,356,688	
未払法人税等	38,081		301,616		617,245	
未払消費税等	26,840		40,402		192,588	
繰延税金負債	16,232		—		11,174	
そ の 他	898,491		761,055		754,057	
流動負債合計	34,904,780	51.4	33,885,519	48.2	36,924,141	51.8
II 固定負債						
社 債	—		500,000		500,000	
長期借入金	4,939,300		6,280,436		5,563,241	
繰延税金負債	631,268		564,799		650,033	
退職給付引当金	428,991		431,192		447,240	
役員退職慰労引当金	326,170		—		—	
そ の 他	485,844		334,388		280,418	
固定負債合計	6,811,574	10.0	8,110,817	11.6	7,440,934	10.4
負債合計	41,716,355	61.4	41,996,336	59.8	44,365,076	62.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	—		873,516	1.2	928,119	1.3
(資本の部)						
資 本 金	—		5,712,750	8.1	5,712,750	8.0
資 本 剰 余 金	—		7,759,959	11.1	7,759,959	10.9
利 益 剰 余 金	—		15,372,971	21.9	15,845,630	22.2
その他有価証券評価差額金	—		45,939	0.1	210,078	0.3
為替換算調整勘定	—		△1,308,021	△1.9	△995,174	△1.4
自 己 株 式	—		△222,156	△0.3	△2,481,456	△3.5
資 本 合 計	—		27,361,441	39.0	26,051,787	36.5
負債、少数株主持分及び資本合計	—		70,231,294	100.0	71,344,983	100.0

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	5,712,750	8.4	—	—	—	—
2 資本剰余金	7,759,959	11.4	—	—	—	—
3 利益剰余金	15,238,595	22.5	—	—	—	—
4 自己株式	△2,481,456	△3.7	—	—	—	—
株主資本合計	26,229,847	38.6	—	—	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	164,617	0.2	—	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益	10,917	0.0	—	—	—	—
3 為替換算調整勘定	△1,102,011	△1.6	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	△926,475	△1.4	—	—	—	—
III 少数株主持分	908,059	1.4	—	—	—	—
純資産合計	26,211,431	38.6	—	—	—	—
負債純資産合計	67,927,787	100.0	—	—	—	—

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	41,281,960	100.0	41,645,343	100.0	89,305,402	100.0
II 売 上 原 価	32,448,984	78.6	32,451,674	77.9	69,538,550	77.9
売上総利益	8,832,975	21.4	9,193,669	22.1	19,766,851	22.1
III 販売費及び一般管理費	8,491,708	20.6	8,508,444	20.4	17,650,709	19.7
営業利益	341,266	0.8	685,225	1.7	2,116,142	2.4
IV 営業外収益						
受取利息	33,894		12,863		38,885	
受取配当金	19,711		24,652		33,035	
為替差益	—		219,054		779,308	
雑収入	73,217		74,436		154,165	
その他	13,532		6,086		30,148	
営業外収益計	140,355	0.3	337,094	0.8	1,035,543	1.1
V 営業外費用						
支払利息	135,928		172,538		428,856	
手形売却損	22,604		23,694		50,126	
売上割引	61,962		64,387		129,990	
為替差損	84,086		—		—	
その他	43,813		17,455		38,703	
営業外費用計	348,396	0.8	278,077	0.7	647,677	0.7
経常利益	133,226	0.3	744,242	1.8	2,504,007	2.8
VI 特別利益						
固定資産売却益	191		1,083		1,189	
貸倒引当金戻入益	30,885		15,487		5,912	
投資有価証券売却益	2,667		0		3	
その他	231		5,451		5,492	
特別利益計	33,975	0.1	22,023	0.1	12,597	0.0
VII 特別損失						
前期損益修正損	4,178		46,854		78,965	
固定資産除売却損	5,067		8,055		99,619	
減損損失	—		3,239,216		3,304,243	
投資有価証券評価損	3,059		—		9,445	
役員退職慰労引当金繰入	322,160		—		—	
役員退職金	—		7,230		7,230	
棚卸資産評価損	17,983		122,726		3,610	
棚卸資産処分損	185,547		209,449		345,685	
貸倒引当金繰入額	—		0		129,172	
その他	0		—		109,147	
特別損失計	537,996	1.3	3,633,533	8.7	4,087,121	4.6
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△370,794	△0.9	△2,867,267	△6.8	△1,570,515	△1.8
法人税、住民税及び事業税	16,836	0.0	320,585	0.8	915,779	1.0
法人税等調整額	22,068	0.1	365,582	0.9	399,523	0.4
損失負担契約に基づく当社及び 連結子会社以外の者への振替額	15,976	0.0	23,769	0.0	37,505	0.0
少数株主利益	19,817	0.0	18,664	0.0	43,868	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△413,541	△1.0	△3,548,330	△8.5	△2,892,181	△3.2

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部) 資本剰余金期首残高		
資本準備金期首残高	7,759,959	7,759,959
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,759,959	7,759,959
(利益剰余金の部) 利益剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高	19,121,696	19,121,696
利益剰余金増加高		
中間(当期)純利益	—	—
計	—	—
利益剰余金減少高		
1. 配 当 金	183,494	366,984
2. 役 員 賞 与	16,900	16,900
3. 中間(当期)純損失	3,548,330	2,892,181
計	3,748,725	3,276,065
利益剰余金中間期末(期末)残高	15,372,971	15,845,630

4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 12 月 31 日残高	5,712,750	7,759,959	15,845,630	△2,481,456	26,836,883
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△166,494	—	△166,494
利益処分による役員賞与	—	—	△27,000	—	△27,000
中間純利益	—	—	△413,541	—	△413,541
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△607,035	—	△607,035
平成 18 年 6 月 30 日残高	5,712,750	7,759,959	15,238,595	△2,481,456	26,229,847

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 17 年 12 月 31 日残高	210,078	—	△995,174	△785,096	928,119	26,979,907
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△166,494
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△27,000
中間純利益	—	—	—	—	—	△413,541
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△45,460	10,917	△106,837	△141,380	△20,059	△161,440
中間連結会計期間中の変動額合計	△45,460	10,917	△106,837	△141,380	△20,059	△768,475
平成 18 年 6 月 30 日残高	164,617	10,917	△1,102,011	△926,475	908,059	26,211,431

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書	
	〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕		〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕		〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△ 370,794	△ 2,867,267	△ 1,570,515			
減価償却費	1,228,057	1,256,223	2,606,936			
減損損失	—	3,239,216	3,304,243			
連結調整勘定償却額	12,317	12,317	24,634			
貸倒引当金の増加・減少(△)額	30,559	△ 138,237	20,902			
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 12,995	30,723	41,517			
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	326,170	—	—			
受取利息及び受取配当金	△ 53,606	△ 37,516	△ 71,920			
支払利息	137,353	173,963	428,856			
為替差損(差益△)	85,701	△ 28,432	△ 286,693			
投資有価証券評価損	3,059	—	9,445			
投資有価証券売却損益	△ 2,667	0	△ 3			
有形固定資産除却損	5,067	8,055	99,619			
有形固定資産売却損益(益△)	△ 191	△ 1,083	△ 1,189			
役員退職金	7,190	7,230	7,230			
売上債権の増加(△)・減少額	2,835,574	3,099,484	82,495			
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 390,657	△ 1,313,075	△ 615,587			
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 2,202,955	△ 1,656,695	△ 597,088			
未払消費税等の減少(△)額	△ 165,498	△ 140,736	12,167			
その他の増加・減少	△ 292,251	△ 736,345	683,863			
小 計	1,179,433	907,823	4,178,913			
利息及び配当金の受取額	49,109	48,790	94,601			
利息の支払額	△ 125,116	△ 180,166	△ 409,118			
役員退職金の支払額	△ 7,190	△ 7,230	△ 7,230			
法人税等の支払額	△ 639,095	△ 567,567	△ 905,433			
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,141	201,649	2,951,731			
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△ 800,000	△ 800,000	△ 1,481,383			
定期預金の払戻による収入	800,000	815,484	1,481,382			
固定資産の取得による支出	△ 954,780	△ 1,491,668	△ 3,257,574			
固定資産の売却による収入	1,744	15,963	11,232			
投資有価証券の取得による支出	△ 5,961	△ 238,503	△ 244,244			
投資有価証券の売却による収入	3,605	1	6			
投資有価証券の償還による収入	—	300,000	300,000			
貸付けによる支出	△ 30,023	△ 20,024	△ 20,048			
貸付金の回収による収入	9,545	1,348,459	1,357,907			
その他の増加・減少	△ 4,029	△ 3,057	△ 3,880			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 979,899	△ 73,344	△ 1,856,600			
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の増加・減少(△)額	1,812,412	1,041,588	2,330,985			
長期借入れによる収入	—	2,200,000	2,600,000			
長期借入金の返済による支出	△ 865,264	△ 2,689,286	△ 4,356,611			
リース債務の支払による支出	△ 67,565	△ 174,270	△ 285,753			
自己株式の取得による支出	—	—	△ 2,259,300			
配当金の支払額	△ 166,494	△ 183,494	△ 366,984			
その他の増加・減少	△ 28,192	△ 26,847	△ 26,847			
財務活動によるキャッシュ・フロー	684,895	167,689	△ 2,364,511			
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 19,917	52,841	86,853			
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少(△)額	142,220	348,836	△ 1,182,526			
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,938,091	5,120,618	5,120,618			
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,080,312	5,469,454	3,938,091			

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11 社

会社名 中央化学商事(株)、シー・エフ・ケイ(株)、(株)芸樹カントリークラブ
CENTRAL PACKAGING CORP.、G&M FINE PACK, INC.、
海城中央化学有限公司、北京雁栖中央化学有限公司、上海中央化学有限公司
無錫中央化学有限公司、東莞中央化学有限公司、重慶中央化学有限公司

(2) 非連結子会社の数 5 社

会社名 セントラル運輸(株)、(株)中央運輸、(株)シーティーイー、
香港中央化学有限公司、天津中央化学有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社 7 社

会社名 協友包装(株)、(株)シバショウ、(株)タマルヤ、富沢合同輸送(株)、
(株)ケー・シー・エコプロダクツ、鄭州中央化学有限公司、理研食品包装(江蘇)有限公司
非連結子会社5社及び関連会社7社は中間連結純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商 品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

b. 製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、販売用製造機械については個別法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

c. 貯 蔵 品

当社および国内連結子会社では、最終仕入原価法を採用しております。また、米国連結子会

社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および国内連結子会社では、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法により処理しております。

また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	・ ・ ・ ・ ・	4～47年
機械装置及び運搬具	・ ・ ・ ・ ・	2～14年

②無形固定資産

当社および国内連結子会社では、定額法を採用しております。（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）

③長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は3年で均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社および国内連結子会社では、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社では貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

当社および国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

当社及び国内連結子会社の外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約	外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

当社は、財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、25,292,454千円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(役員退職慰労引当金)

当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金内規」に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、近年の役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行うものであります。

この変更により、当中間連結会計期間の発生額11,200千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額322,160千円は特別損失に計上しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は11,200千円減少し、税金等調整前中間純損失は326,170千円増加しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 : 千円)

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日 現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日 現在)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日 現在)
<p>1. 受取手形割引高 受取手形割引高 2,874,646 (うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高) 9,264</p>	<p>1. 受取手形割引高 受取手形割引高 2,522,018 (うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高) —</p>	<p>1. 受取手形割引高 受取手形割引高 3,324,089 (うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高) 9,529</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 47,980,317</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 46,558,404</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 47,174,323</p>
<p>3. 偶発債務 (1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり債務保証を行って おります。</p> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツ 114,200 そ の 他 2 社 79,907 計 194,107</p> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツに対する当社 の負担割合に基づく分担保証額は、 45,680千円であります。</p>	<p>3. 偶発債務 (1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり債務保証を行って おります。</p> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツ 121,000 そ の 他 2 社 27,458 計 148,458</p> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツに対する当社 の負担割合に基づく分担保証額は、 48,400千円であります。</p>	<p>3. 偶発債務 (1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり債務保証を行って おります。</p> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツ 117,200 そ の 他 2 社 47,811 計 165,011</p> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツに対する当社の 負担割合に基づく分担保証額は、46,880 千円であります。</p>
<p>(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,200,000</p> <p>千代田国際興業は平成17年3月31日に 破産清算終了し、消滅しておりますが、 他の重畳的債務引受者が全額負担する こととしております。</p>	<p>(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,691,144</p> <p>千代田国際興業は平成17年3月31日に 破産清算終了し、消滅しておりますが、 他の重畳的債務引受者が全額負担する こととしております。</p>	<p>(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,400,000</p> <p>千代田国際興業は平成17年3月31日に 破産清算終了し、消滅しておりますが、 他の重畳的債務引受者が全額負担する こととしております。</p>
<p>4. 長期未収入金 長期未収入金には、当社代表取締役渡 辺浩二氏との負担契約に基づき、(株)芸 樹カントリークラブの債務超過額から少数株 主の欠損金負担分(資本金出資相当分) を除いた残額 629,183千円を当該契約 者に対する債権として計上してしま す。</p>	<p>4. 長期未収入金 長期未収入金には、当社代表取締役渡 辺浩二氏との負担契約に基づき、(株)芸 樹カントリークラブの債務超過額から少数株 主の欠損金負担分(資本金出資相当分) を除いた残額 599,471千円を当該契約 者に対する債権として計上してしま す。</p>	<p>4. 長期未収入金 長期未収入金には、当社代表取締役渡 辺浩二氏との負担契約に基づき、(株)芸 樹カントリークラブの債務超過額から少数株 主の欠損金負担分(資本金出資相当分) を除いた残額 613,207千円を当該契約 者に対する債権として計上してしま す。</p>

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日 〕	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕
1. 売上原価には低価法による評価減 21,204 千円が含まれております。	1. 売上原価には低価法による評価減 8,296 千円が含まれております。	1. 売上原価には低価法による評価減 21,724 千円が含まれております。
2. 販売費および一般管理費の主なものは、次のとおりであります	2. 販売費および一般管理費の主なものは、次のとおりであります	2. 販売費および一般管理費の主なものは、次のとおりであります
運送保管料 3,493,651	運送保管料 3,489,687	運送保管料 7,383,803
販売促進費 1,113,909	販売促進費 1,134,951	販売促進費 2,466,785
給料手当 1,396,666	給料手当 1,349,741	給料手当 2,698,872
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 191	その他(工具器具備品) 1,083	機械装置及び運搬具 106
		その他(工具器具備品) 1,083
		計 1,189
4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 429	建物及び構築物 167	建物及び構築物 306
機械装置及び運搬具 4,067	機械装置及び運搬具 7,675	機械装置及び運搬具 17,172
その他(工具器具備品) 570	その他(工具器具備品) 211	その他(工具器具備品) 82,141
計 5,067	計 8,055	計 99,619

当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																								
<p>6.</p> <hr/> <p>7. 損失負担契約に基づく当社及び連結子会社以外の者への振替額は、(株)芸樹カントリークラブにおける当期純損失額を損失負担契約に基づき、契約上の損失負担者に振替るものです。</p>	<p>6. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="587 383 1027 640"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央化学(株)</td> <td>土地</td> <td>遊休不動産等</td> <td>奈良県五條市</td> <td>270,000</td> </tr> <tr> <td>中央化学商事(株)</td> <td>土地</td> <td>遊休不動産等</td> <td>埼玉県鳩山市</td> <td>2,360,000</td> </tr> <tr> <td>重慶中央化学有限公司</td> <td>建物機械装置</td> <td>生産設備等</td> <td>中国重慶市</td> <td>609,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。但し、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別のグループとして取り扱っております。上記のうち遊休不動産等については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,630,000千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、第三者による調査価格や固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき、それぞれ評価しております。</p> <p>重慶中央化学有限公司の生産設備については、現時点の事業計画において短期間での業績回復が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(609,216千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物193,128千円、機械装置及び運搬具416,088千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>7. 同左</p>	会社名	種類	用途	場所	金額	中央化学(株)	土地	遊休不動産等	奈良県五條市	270,000	中央化学商事(株)	土地	遊休不動産等	埼玉県鳩山市	2,360,000	重慶中央化学有限公司	建物機械装置	生産設備等	中国重慶市	609,216	<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1054 383 1501 640"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央化学(株)</td> <td>土地</td> <td>遊休不動産等</td> <td>奈良県五條市</td> <td>270,000</td> </tr> <tr> <td>中央化学商事(株)</td> <td>土地</td> <td>遊休不動産等</td> <td>埼玉県鳩山市</td> <td>2,360,000</td> </tr> <tr> <td>重慶中央化学有限公司</td> <td>建物機械装置</td> <td>生産設備等</td> <td>中国重慶市</td> <td>674,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。但し、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別のグループとして取り扱っております。上記のうち遊休不動産等については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,630,000千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、第三者による調査価格や固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき、それぞれ評価しております。</p> <p>重慶中央化学有限公司の生産設備については、現時点の事業計画において短期間での業績回復が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(674,243千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>7. 同左</p>	会社名	種類	用途	場所	金額	中央化学(株)	土地	遊休不動産等	奈良県五條市	270,000	中央化学商事(株)	土地	遊休不動産等	埼玉県鳩山市	2,360,000	重慶中央化学有限公司	建物機械装置	生産設備等	中国重慶市	674,243
会社名	種類	用途	場所	金額																																						
中央化学(株)	土地	遊休不動産等	奈良県五條市	270,000																																						
中央化学商事(株)	土地	遊休不動産等	埼玉県鳩山市	2,360,000																																						
重慶中央化学有限公司	建物機械装置	生産設備等	中国重慶市	609,216																																						
会社名	種類	用途	場所	金額																																						
中央化学(株)	土地	遊休不動産等	奈良県五條市	270,000																																						
中央化学商事(株)	土地	遊休不動産等	埼玉県鳩山市	2,360,000																																						
重慶中央化学有限公司	建物機械装置	生産設備等	中国重慶市	674,243																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,540,000	—	—	18,540,000
合計	18,540,000	—	—	18,540,000
自己株式 普通株式	1,890,580	—	—	1,890,580
合計	1,890,580	—	—	1,890,580

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	166,494	10	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,561,695 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,481,383 現金及び現金同等物 4,080,312	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,950,837 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,481,382 現金及び現金同等物 5,469,454	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,419,475 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,481,383 現金及び現金同等物 3,938,091

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,412,908</td> <td>2,200,264</td> <td>2,212,643</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,677,005</td> <td>735,735</td> <td>941,270</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>84,679</td> <td>54,201</td> <td>30,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,174,594</td> <td>2,990,201</td> <td>3,184,392</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	4,412,908	2,200,264	2,212,643	有形固定資産(その他)	1,677,005	735,735	941,270	無形固定資産(その他)	84,679	54,201	30,477	合計	6,174,594	2,990,201	3,184,392	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,216,956</td> <td>1,692,685</td> <td>2,524,271</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,564,438</td> <td>634,854</td> <td>929,584</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>137,339</td> <td>87,480</td> <td>49,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,918,734</td> <td>2,415,019</td> <td>3,503,714</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	4,216,956	1,692,685	2,524,271	有形固定資産(その他)	1,564,438	634,854	929,584	無形固定資産(その他)	137,339	87,480	49,858	合計	5,918,734	2,415,019	3,503,714	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,403,784</td> <td>1,950,112</td> <td>2,453,671</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,800,372</td> <td>880,640</td> <td>919,732</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>137,339</td> <td>98,962</td> <td>38,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,341,495</td> <td>2,929,716</td> <td>3,411,779</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	4,403,784	1,950,112	2,453,671	有形固定資産(その他)	1,800,372	880,640	919,732	無形固定資産(その他)	137,339	98,962	38,376	合計	6,341,495	2,929,716	3,411,779
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	4,412,908	2,200,264	2,212,643																																																											
有形固定資産(その他)	1,677,005	735,735	941,270																																																											
無形固定資産(その他)	84,679	54,201	30,477																																																											
合計	6,174,594	2,990,201	3,184,392																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	4,216,956	1,692,685	2,524,271																																																											
有形固定資産(その他)	1,564,438	634,854	929,584																																																											
無形固定資産(その他)	137,339	87,480	49,858																																																											
合計	5,918,734	2,415,019	3,503,714																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	4,403,784	1,950,112	2,453,671																																																											
有形固定資産(その他)	1,800,372	880,640	919,732																																																											
無形固定資産(その他)	137,339	98,962	38,376																																																											
合計	6,341,495	2,929,716	3,411,779																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>997,980</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,206,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,204,707</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	997,980	一年超	2,206,727	合計	3,204,707	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>943,732</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,586,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,530,617</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	943,732	一年超	2,586,884	合計	3,530,617	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>991,206</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,445,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,436,725</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	991,206	一年超	2,445,519	合計	3,436,725																																										
一年内	997,980																																																													
一年超	2,206,727																																																													
合計	3,204,707																																																													
一年内	943,732																																																													
一年超	2,586,884																																																													
合計	3,530,617																																																													
一年内	991,206																																																													
一年超	2,445,519																																																													
合計	3,436,725																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>559,199</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>523,668</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43,008</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	559,199	減価償却費相当額	523,668	支払利息相当額	43,008	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>477,689</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>446,623</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34,800</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	477,689	減価償却費相当額	446,623	支払利息相当額	34,800	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>999,302</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>949,104</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>69,004</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	999,302	減価償却費相当額	949,104	支払利息相当額	69,004																																										
支払リース料	559,199																																																													
減価償却費相当額	523,668																																																													
支払利息相当額	43,008																																																													
支払リース料	477,689																																																													
減価償却費相当額	446,623																																																													
支払利息相当額	34,800																																																													
支払リース料	999,302																																																													
減価償却費相当額	949,104																																																													
支払利息相当額	69,004																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																																												
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>575,596</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,906,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,481,879</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	575,596	一年超	1,906,282	合計	2,481,879	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>322,253</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>668,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>990,807</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	322,253	一年超	668,553	合計	990,807	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>487,719</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,356,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,844,669</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	487,719	一年超	1,356,949	合計	1,844,669																																										
一年内	575,596																																																													
一年超	1,906,282																																																													
合計	2,481,879																																																													
一年内	322,253																																																													
一年超	668,553																																																													
合計	990,807																																																													
一年内	487,719																																																													
一年超	1,356,949																																																													
合計	1,844,669																																																													

V. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の区分としては、「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕					
	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,660,963	6,763,005	1,857,991	41,281,960	—	41,281,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	707,840	—	1,064,164	1,772,005	(1,772,005)	—
計	33,368,803	6,763,005	2,922,156	43,053,965	(1,772,005)	41,281,960
営業費用	33,008,752	6,533,862	3,022,316	42,564,930	(1,624,238)	40,940,693
営業利益又は営業損失(△)	360,051	229,142	△100,160	489,033	(147,766)	341,266

	前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕					
	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,623,989	6,579,389	1,441,964	41,645,343	—	41,645,343
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	801,941	200	894,199	1,696,341	(1,696,341)	—
計	34,425,931	6,579,589	2,336,164	43,341,685	(1,696,341)	41,645,343
営業費用	33,603,179	6,398,270	2,540,203	42,541,653	(1,581,534)	40,960,118
営業利益又は営業損失(△)	822,752	181,318	△204,039	800,031	(114,806)	685,225

	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕					
	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,609,328	14,024,395	3,671,677	89,305,402	—	89,305,402
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	978,142	804	1,924,759	2,903,706	(2,903,706)	—
計	72,587,471	14,025,200	5,596,437	92,209,109	(2,903,706)	89,305,402
営業費用	70,291,114	13,612,718	5,996,982	89,900,814	(2,711,554)	87,189,260
営業利益又は営業損失(△)	2,296,357	412,481	△400,544	2,308,294	(192,152)	2,116,142

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理本部に係る費用であります。

当中間連結会計期間	221,510
前中間連結会計期間	234,348
前連結会計年度	430,226

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北 米・・・アメリカ

② ア ジ ア・・・中 国

3. 海外売上高

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			
	北 米	その他の地域	計
I. 海外売上高	6,906,651	2,799,941	9,706,592
II. 連結売上高			41,281,960
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7%	6.8%	23.5%

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			
	北 米	その他の地域	計
I. 海外売上高	6,693,747	2,253,008	8,946,755
II. 連結売上高			41,645,343
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1%	5.4%	21.5%

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	北 米	その他の地域	計
I. 海外売上高	14,286,022	5,234,372	19,520,395
II. 連結売上高			89,305,402
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0%	5.9%	21.9%

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上を除く)であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北 米・・・アメリカ

② そ の 他・・・中 国、ヨーロッパ

VI. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
高機能食品容器	14,235,320	15,085,313	30,777,644
汎用食品容器	20,184,533	20,097,656	42,556,070
調味料容器	431,445	451,483	952,898
合 計	34,851,299	35,634,453	74,286,613

(注) 1. 金額は、平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

3. 販売実績

販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
製 品	高機能食品容器	13,993,611	14,402,353	31,006,988
	汎用食品容器	19,797,104	19,388,867	42,023,107
	調味料容器	434,400	440,546	957,530
	その他	114,051	118,100	239,300
製 品 計		34,339,168	34,349,867	74,226,927
商 品		6,942,791	7,295,475	15,078,475
合 計		41,281,960	41,645,343	89,305,402

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

Ⅶ. 有価証券の時価等

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	当中間連結会計期間 (平成18年6月30日 現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
①株 式	1,122,592	1,398,982	276,389
②債 券	—	—	—
③そ の 他	—	—	—
計	1,122,592	1,398,982	276,389

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

（単位：千円）

区 分	当中間連結会計期間 (平成18年6月30日 現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) その他有価証券		
①非上場株式	230,123	
②その他(公社債)	10,000	
計	240,123	

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	当中間連結会計期間 (平成17年6月30日 現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
①株 式	1,121,278	1,198,411	77,133
②債 券	—	—	—
③そ の 他	—	—	—
計	1,121,278	1,198,411	77,133

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

（単位：千円）

区 分	当中間連結会計期間 (平成17年6月30日 現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) その他有価証券		
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	230,181	
②非上場外国債	—	
③その他(公社債)	10,000	
計	240,181	

前連結会計年度（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
①株 式	1,117,568	1,470,288	352,720
②債 券	—	—	—
③そ の 他	—	—	—
計	1,117,568	1,470,288	352,720

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年12月31日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他（公社債）	230,181 10,000
合 計	240,181

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成17年12月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内
その他有価証券 その他（公社債）	—	10,000
合 計	—	10,000

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

区 分	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) その他有価証券			
①株 式	6	3	—
②債 券	—	—	—
③そ の 他	—	—	—
計	6	3	—

VIII. デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

(1) 通貨関連

（単位：千円）

種類	当中間連結会計期間末 （平成18年6月30日）			
	契約額等	契約額超のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引 売建 米ドル	4,007,132	—	4,207,181	△200,049
買建 米ドル	193,554	—	199,317	5,762
合計				△194,286

（注）1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

(1) 通貨関連

（単位：千円）

種類	当中間連結会計期間末 （平成17年6月30日）			
	契約額等	契約額超のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引 売建 米ドル	49,775	—	53,841	△4,066
買建 米ドル	51,525	—	54,900	3,375
合計				△690

（注）1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

前連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

(1) 通貨関連

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)			
	契約額等	契約額超のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引 売建 米ドル	3,744,997	—	4,239,893	△494,896
買建 米ドル	186,197	—	184,551	△1,645
合計				△496,542

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

VIII. スtock・オプション関係

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。